

平成 28 年 10 月 31 日

中央教育審議会初等中等教育分科会  
教育課程部会教育課程特別部会 御中

全国都市教育長協議会  
会長 内 田 高 義

中央教育審議会初等中等教育分科会  
教育課程企画特別部会における意見発表について

将来を見通すことが困難なこれからの社会に対応するために、「2030年の社会」と、更にその先の未来社会に目標を定め、そこに向けて初等中等教育が果たす役割を明示しようと意図しており、イメージがしやすい。

また、次期学習指導要領等が目指す姿「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」「アクティブ・ラーニング」などを連動させた学校経営が、それぞれの学校や地域の実態に合わせてなされることで、その効果も大いに期待される。

今後の答申を踏まえ改訂される次期学習指導要領が、限られたスケジュールの中で、スムーズに学校現場に移行できるよう、しっかりとした条件整備を図ることが必要と考える。

- 1 教員の研修（改訂の方向性や文言、用語に関する共通理解等）について
- 2 業務の効率化、教職員の多忙化解消（一層の人的配置）について
- 3 教育の情報化推進のための財政措置（ICT機器整備・更新及びICT支援員等）について
- 4 授業時間の確保（特に小学校高学年の1時間増29コマ目）について
- 5 中学校における部活動について
- 6 「社会に開かれた教育課程」に関し、保護者や地域に対して、説明と理解を求め、協力を要請することについて